

5 犬監第 27 号
令和 5 年 8 月 8 日

犬山市長 原 欣 伸 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 畑 竜 介

令和 4 年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 6 月 27 日付け 5 犬総第 63 号にて審査依頼のありました令和 4 年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算について、同決算書及び附属資料、関係調書、証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別添のとおり審査結果を意見書として作成しましたので、提出します。

令和4年度

犬山市決算審査意見書

一般会計・特別会計

犬山市監査委員

目 次

◎ 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	16
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	犬山城費特別会計	29
(3)	木曾川うかい事業費特別会計	29
(4)	介護保険特別会計	30
(5)	後期高齢者医療特別会計	31
4	財産	32
5	むすび	35

◎ 一般会計・特別会計決算審査資料

決算審査資料	39
--------	----

意見書の記述について

注 記

1. 増減率、構成比、収入率、執行率などのパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、計数が一致しない場合があり、構成比率（割合）の合計が100%とならないことがある。

なお、前年度分の表示についても同様である。

2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

3. 表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」……………年度間の数値比較で、マイナスとなるもの
- (2) 「－」……………比較不能、該当する数値のないもの
- (3) 「ポイント」…指数について、年度間比較等を行った場合の
単純差引数値

令和4年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 犬山市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 犬山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 犬山市犬山城費特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 犬山市木曾川うかい事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 犬山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 犬山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 犬山市各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和5年6月28日（水）から7月20日（木）まで

第3 審査の方法

犬山市監査基準に準拠して、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類に基づき関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果なども参考として計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で予算執行状況も定められたとおり妥当であると認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

1 総括

(1) 総計決算

令和4年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は46,859,488,725円で、これに対する決算額は

◆ 歳入 44,276,159,261円（予算現額に対する割合 94.5%）

◆ 歳出 41,876,139,582円（予算現額に対する割合 89.4%）

で、歳入歳出差引残額は、2,400,019,679円である。

【 一般会計及び特別会計の総計決算表 】

(単位：円・%)

年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	収入率	執行率
令和4年度	一般	32,058,608,725	30,146,438,702	28,468,991,052	1,677,447,650	94.0	88.8
	特別	14,800,880,000	14,129,720,559	13,407,148,530	722,572,029	95.5	90.6
	総計	46,859,488,725	44,276,159,261	41,876,139,582	2,400,019,679	94.5	89.4
令和3年度	一般	32,230,521,355	30,556,129,305	29,208,293,728	1,347,835,577	94.8	90.6
	特別	14,685,451,000	14,150,513,476	13,585,936,103	564,577,373	96.4	92.5
	総計	46,915,972,355	44,706,642,781	42,794,229,831	1,912,412,950	95.3	91.2
前年度比	一般	99.5	98.7	97.5	124.5		
	特別	100.8	99.9	98.7	128.0		
	総計	99.9	99.0	97.9	125.5		

一般会計では、歳入決算額30,146,438,702円から歳出決算額28,468,991,052円を差し引いた差引残額(形式収支額)は1,677,447,650円の黒字であり、この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源432,462,893円を差し引いた実質収支額は、1,244,984,757円の黒字である。

特別会計では、歳入決算額14,129,720,559円から歳出決算額13,407,148,530円を差し引いた差引残額(形式収支額)は722,572,029円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源1,535,000円を差し引いた実質収支額は721,037,029円の黒字である。

また、前年度の実質収支額を差し引いた会計ごとの単年度収支額は、次表のとおりである。

【 一般・特別会計決算収支状況 】

(単位：円)

区分	令和4年度				令和3年度	単年度収支額 ⑤-⑥	
	歳入 ①	歳出 ②	歳入歳出 差引残額 ③=①-②	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④		
一般会計	30,146,438,702	28,468,991,052	1,677,447,650	432,462,893	1,244,984,757	1,164,787,591	80,197,166
特別会計	14,129,720,559	13,407,148,530	722,572,029	1,535,000	721,037,029	564,577,373	156,459,656
国民健康保険	6,790,065,752	6,600,627,347	189,438,405	0	189,438,405	155,243,786	34,194,619
犬山城	314,320,052	218,433,053	95,886,999	0	95,886,999	47,527,068	48,359,931
木曾川うかい	59,156,617	53,296,846	5,859,771	1,535,000	4,324,771	8,889,617	△ 4,564,846
介護保険	5,618,101,977	5,194,884,866	423,217,111	0	423,217,111	327,604,596	95,612,515
後期高齢者 医療	1,348,076,161	1,339,906,418	8,169,743	0	8,169,743	25,312,306	△ 17,142,563
計	44,276,159,261	41,876,139,582	2,400,019,679	433,997,893	1,966,021,786	1,729,364,964	236,656,822

翌年度への繰越額は、繰越明許費 1,721,802,872 円となっている。

【 繰越事業の内訳 】

(単位：円)

項 名	〈一般会計〉 事業名	翌年度繰越額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財源	
			既収入特定財源	一般財源
2款1項 総務管理費	公有財産マネジメント推進事業	417,000	0	417,000
	楽田出張所整備事業	47,635,540	0	7,335,540
	第6次総合計画策定事業	1,757,000	0	1,757,000
	市民交流センター建物老朽化調査事業	4,378,000	0	4,378,000
	楽田ふれあいセンター改修事業	14,202,170	0	14,202,170
2款3項 戸籍住民基本 台帳費	マイナンバーカード交付推進事業	3,404,000	0	0
2款4項 選挙費	愛知県議会議員一般選挙事業	8,979,000	0	0
	犬山市議会議員一般選挙事業	15,027,000	0	15,027,000
3款2項 児童福祉費	(仮称)新橋爪・五郎丸 子ども未来園建設実施設計事業	47,905,000	400,000	23,805,000
	(仮称)新橋爪・五郎丸 子ども未来園水道敷設事業	9,650,000	0	4,850,000
	(仮称)新橋爪・五郎丸 子ども未来園用地取得事業	91,581,000	0	91,581,000
4款1項 保健衛生費	出産・子育て応援交付金	8,857,000	0	0
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	179,035,979	0	0
4款3項 清掃費	城東中学校南側多目的広場整備事業	1,843,000	0	1,843,000
5款1項 農業費	土地改良施設改修事業	12,612,300	0	1,771,300
6款2項 観光費	施設案内標識設置事業	2,068,000	0	0
7款2項 道路橋梁費	城下トンネル改修事業	18,643,900	0	18,643,900
	市道犬山395号線歩道整備事業	21,505,000	0	8,805,000
7款4項 都市計画費	四日市交差点改修事業	2,107,000	0	2,107,000
	楽田桃花台線道路整備事業	25,000,000	0	25,000,000
	地区計画道路整備事業	3,817,983	0	3,817,983
8款1項 消防費	消防団第5分団車庫整備事業	49,404,000	0	14,504,000
	消防自動車等購入事業	55,149,000	0	5,859,000
9款1項 教育総務費	感染症対策学校保健衛生用品購入事業	3,581,000	0	1,791,000
9款2項 小学校費	犬山南小学校整備事業	1,091,708,000	0	184,568,000
計		1,720,267,872	400,000	432,062,893

項 名	〈木曾川うかい事業費特別会計〉 事業名	翌年度繰越額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財源	
			既収入特定財源	一般財源
1款1項 運営費	屋形船(若あゆ丸)高質化事業	1,535,000	1,535,000	0
計		1,535,000	1,535,000	0

繰越明許費合計	翌年度繰越額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財源	
		既収入特定財源	一般財源
	1,721,802,872	1,935,000	432,062,893

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が高いほど、財源に余裕があるとみることができる。指数が「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。通常過去3年間の平均をもって表現されているが、次表は単年度ごとの財政力指数の推移である。

令和4年度の財政力指数(単年度)は0.845で、前年度より0.002ポイント低下している。

【 財政力指数の推移 】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額(A)	9,950,780	9,952,180	10,425,090	10,027,025	10,409,491
基準財政需要額(B)	10,864,811	10,986,146	11,516,181	11,832,105	12,319,638
財政力指数(単年度)(A/B)	0.916	0.906	0.905	0.847	0.845

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格を持つ経常的な経費に、市税、普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものである。この率が高いほど、臨時的な支出に充てる余裕資金が無く、財政構造の硬直化が進んでいることとなる。

令和4年度の経常収支比率は91.4%で、前年度より3.4%上昇している。

【 経常収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常経費充当一般財源等(A)	13,877,506	14,071,866	14,411,502	14,558,311	14,621,819
経常一般財源等(B)	14,933,636	15,150,018	14,989,614	16,538,976	16,000,817
経常収支比率(A/B)	92.9	92.9	96.1	88.0	91.4

※臨時財政対策債含む

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しており、一般的に3%~5%程度が望ましいとされる。

令和4年度の実質収支比率は8.0%で、前年度より0.7%上昇している。

【 実質収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支(A)	1,052,571	911,235	1,068,482	1,164,787	1,244,985
標準財政規模(B)	14,784,712	14,670,926	15,205,715	16,003,776	15,503,964
実質収支比率(A/B)	7.1	6.2	7.0	7.3	8.0

2 一般会計

一般会計予算現額は 32,058,608,725 円で、前年度 32,230,521,355 円と比較して、171,912,630 円減少しており、これに対する決算額は

◆ 歳入 30,146,438,702 円（予算現額に対する割合 94.0%）

◆ 歳出 28,468,991,052 円（予算現額に対する割合 88.8%）

で、歳入歳出差引残額は、1,677,447,650 円である。

予算現額に対する割合を前年度と比較すると、歳入は 0.8%、歳出は 1.8%と共に低下している。

(1) 歳入

(ア) 概況

調定額 30,393,741,967 円に対し、収入済額は 30,146,438,702 円で、前年度収入済額 30,556,129,305 円に比べ、409,690,603 円(1.3%)減少している。

収入済額及び構成比については次表のとおりである。

歳入款別内訳表

(単位：円・%)

款 名 称	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額 (A) - (B)	前年 度比
	収入済額(A)	構成比	収入済額(A)	構成比		
市 税	12,088,650,657	40.1	11,515,683,601	37.7	572,967,056	105.0
地 方 譲 与 税	236,031,000	0.8	237,513,000	0.8	△ 1,482,000	99.4
利 子 割 交 付 金	4,682,000	0.0	6,932,000	0.0	△ 2,250,000	67.5
配 当 割 交 付 金	82,150,000	0.3	84,994,000	0.3	△ 2,844,000	96.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,499,000	0.2	97,003,000	0.3	△ 40,504,000	58.2
法 人 事 業 税 交 付 金	220,148,000	0.7	157,591,000	0.5	62,557,000	139.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,809,246,000	6.0	1,749,492,000	5.7	59,754,000	103.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,429,810	0.1	20,466,705	0.1	△ 2,036,895	90.0
環 境 性 能 割 交 付 金	53,723,160	0.2	44,408,610	0.1	9,314,550	121.0
地 方 特 例 交 付 金	83,846,000	0.3	213,966,000	0.7	△ 130,120,000	39.2
地 方 交 付 税	2,200,829,000	7.3	2,144,873,000	7.0	55,956,000	102.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,344,000	0.0	9,532,000	0.0	△ 1,188,000	87.5
分 担 金 及 び 負 担 金	96,897,616	0.3	115,128,300	0.4	△ 18,230,684	84.2
使 用 料 及 び 手 数 料	537,306,643	1.8	462,714,449	1.5	74,592,194	116.1
国 庫 支 出 金	4,412,110,987	14.6	5,718,932,814	18.7	△ 1,306,821,827	77.1
県 支 出 金	1,855,627,406	6.2	1,634,756,935	5.4	220,870,471	113.5
財 産 収 入	178,779,637	0.6	62,011,246	0.2	116,768,391	288.3
寄 附 金	1,025,834,930	3.4	875,236,218	2.9	150,598,712	117.2
繰 入 金	2,334,211,193	7.7	1,508,784,493	4.9	825,426,700	154.7
繰 越 金	1,347,835,577	4.5	1,144,935,332	3.7	202,900,245	117.7
諸 収 入	673,633,086	2.2	849,864,602	2.8	△ 176,231,516	79.3
市 債	821,623,000	2.7	1,901,310,000	6.2	△ 1,079,687,000	43.2
合 計	30,146,438,702	100.0	30,556,129,305	99.9	△ 409,690,603	98.7

(イ) 財源別の状況

自主財源は18,283,149,339円、依存財源は11,863,289,363円であり、前年度に比べ自主財源で1,748,791,098円増加、依存財源で2,158,481,701円減少している。構成比は、自主財源が60.6%、依存財源が39.4%である。

(ウ) 款別決算の概要

1 款 市税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
市民税	4	5,254,644,000	5,433,260,384	5,304,113,910	9,147,424	119,999,050	100.9	97.6
	3	4,887,532,000	5,102,371,592	4,970,238,911	19,636,999	112,495,682	101.7	97.4
	増減	367,112,000	330,888,792	333,874,999	△ 10,489,575	7,503,368		
固定資産税	4	5,396,911,000	5,488,114,250	5,412,588,005	4,250,912	71,275,333	100.3	98.6
	3	5,209,065,000	5,311,126,678	5,237,901,885	2,700,743	70,524,050	100.6	98.6
	増減	187,846,000	176,987,572	174,686,120	1,550,169	751,283		
軽自動車税	4	192,707,000	204,227,963	194,930,455	773,078	8,524,430	101.2	95.4
	3	178,274,000	191,919,502	181,232,603	1,134,436	9,552,463	101.7	94.4
	増減	14,433,000	12,308,461	13,697,852	△ 361,358	△ 1,028,033		
市たばこ税	4	400,809,000	406,549,733	406,549,733	0	0	101.4	100.0
	3	368,424,000	384,317,329	384,317,329	0	0	104.3	100.0
	増減	32,385,000	22,232,404	22,232,404	0	0		
鉱産税	4	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	3	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	増減	0	0	0	0	0		
入湯税	4	5,661,000	6,254,250	6,254,250	0	0	110.5	100.0
	3	1,142,000	1,476,750	1,476,750	0	0	129.3	100.0
	増減	4,519,000	4,777,500	4,777,500	0	0		
都市計画税	4	761,719,000	777,396,951	764,214,304	917,729	12,264,918	100.3	98.3
	3	735,490,000	752,976,991	740,516,123	590,917	11,869,951	100.7	98.3
	増減	26,229,000	24,419,960	23,698,181	326,812	394,967		
計	4	12,012,452,000	12,315,803,531	12,088,650,657	15,089,143	212,063,731	100.6	98.2
	3	11,379,928,000	11,744,188,842	11,515,683,601	24,063,095	204,442,146	101.2	98.1
	増減	632,524,000	571,614,689	572,967,056	△ 8,973,952	7,621,585		

市税の収入済額は、前年度に比べ、572,967,056円(5.0%)増加している。

市税の歳入総額に占める割合は40.1%で、前年度より2.4%上昇している。

なお、不納欠損額は8,973,952円(37.3%)減少しており、収入未済額は7,621,585円(3.7%)増加している。

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方揮発油譲与税	4	62,855,000	56,938,000	56,938,000	90.6	100.0
	3	57,623,000	59,804,000	59,804,000	103.8	100.0
	増減	5,232,000	△ 2,866,000	△ 2,866,000		
自動車重量譲与税	4	164,696,000	170,427,000	170,427,000	103.5	100.0
	3	177,073,000	170,991,000	170,991,000	96.6	100.0
	増減	△ 12,377,000	△ 564,000	△ 564,000		
森林環境譲与税	4	8,700,000	8,666,000	8,666,000	99.6	100.0
	3	6,744,000	6,718,000	6,718,000	99.6	100.0
	増減	1,956,000	1,948,000	1,948,000		
計	4	236,251,000	236,031,000	236,031,000	99.9	100.0
	3	241,440,000	237,513,000	237,513,000	98.4	100.0
	増減	△ 5,189,000	△ 1,482,000	△ 1,482,000		

収入済額は、前年度に比べ、1,482,000円(0.6%)減少している。これは、森林環境譲与税が1,948,000円(29.0%)増加したものの、地方揮発油譲与税で2,866,000円(4.8%)、自動車重量譲与税で564,000円(0.3%)減少したことによるものである。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
利子割交付金	4	5,000,000	4,682,000	4,682,000	93.6	100.0
	3	7,329,000	6,932,000	6,932,000	94.6	100.0
	増減	△ 2,329,000	△ 2,250,000	△ 2,250,000		

収入済額は、前年度に比べ、2,250,000円(32.5%)減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
配当割交付金	4	82,262,000	82,150,000	82,150,000	99.9	100.0
	3	85,726,000	84,994,000	84,994,000	99.1	100.0
	増減	△ 3,464,000	△ 2,844,000	△ 2,844,000		

収入済額は、前年度に比べ、2,844,000円(3.3%)減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
株式等譲渡所得割 交付金	4	70,397,000	56,499,000	56,499,000	80.3	100.0
	3	100,041,000	97,003,000	97,003,000	97.0	100.0
	増減	△ 29,644,000	△ 40,504,000	△ 40,504,000		

収入済額は、前年度に比べ、40,504,000円(41.8%)減少している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
法人事業税交付金	4	223,700,000	220,148,000	220,148,000	98.4	100.0
	3	163,247,000	157,591,000	157,591,000	96.5	100.0
	増減	60,453,000	62,557,000	62,557,000		

収入済額は、前年度に比べ、62,557,000円(39.7%)増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方消費税交付金	4	1,806,283,000	1,809,246,000	1,809,246,000	100.2	100.0
	3	1,758,301,000	1,749,492,000	1,749,492,000	99.5	100.0
	増減	47,982,000	59,754,000	59,754,000		

収入済額は、前年度に比べ、59,754,000円(3.4%)増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
ゴルフ場利用税 交付金	4	19,986,000	18,429,810	18,429,810	92.2	100.0
	3	21,096,000	20,466,705	20,466,705	97.0	100.0
	増減	△ 1,110,000	△ 2,036,895	△ 2,036,895		

収入済額は、前年度に比べ、2,036,895円(10.0%)減少している。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
環境性能割交付金	4	61,028,000	53,723,160	53,723,160	88.0	100.0
	3	55,631,000	44,408,610	44,408,610	79.8	100.0
	増減	5,397,000	9,314,550	9,314,550		

収入済額は、前年度に比べ、9,314,550円(21.0%)増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方特例交付金	4	82,879,000	82,879,000	82,879,000	100.0	100.0
	3	91,434,000	91,434,000	91,434,000	100.0	100.0
	増減	△ 8,555,000	△ 8,555,000	△ 8,555,000		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4	962,000	967,000	967,000	100.5	100.0
	3	122,363,000	122,532,000	122,532,000	100.1	100.0
	増減	△ 121,401,000	△ 121,565,000	△ 121,565,000		
計	4	83,841,000	83,846,000	83,846,000	100.0	100.0
	3	213,797,000	213,966,000	213,966,000	100.1	100.0
	増減	△ 129,956,000	△ 130,120,000	△ 130,120,000		

収入済額は、前年度に比べ、130,120,000円(60.8%)減少している。これは、地方特例交付金が8,555,000円(9.4%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が121,565,000円(99.2%)減少したことによるものである。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方交付税	4	2,190,180,000	2,200,829,000	2,200,829,000	100.5	100.0
	3	2,155,466,000	2,144,873,000	2,144,873,000	99.5	100.0
	増減	34,714,000	55,956,000	55,956,000		

収入済額は、前年度に比べ、55,956,000円(2.6%)増加している。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
交通安全対策 特別交付金	4	8,423,000	8,344,000	8,344,000	99.1	100.0
	3	9,796,000	9,532,000	9,532,000	97.3	100.0
	増減	△ 1,373,000	△ 1,188,000	△ 1,188,000		

収入済額は、前年度に比べ、1,188,000円(12.5%)減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
負担金	4	88,120,000	97,405,767	96,897,616	508,151	110.0	99.5
	3	102,516,000	115,941,491	115,128,300	813,191	112.3	99.3
	増減	△ 14,396,000	△ 18,535,724	△ 18,230,684	△ 305,040		

収入済額は、前年度に比べ、18,230,684円(15.8%)減少している。

なお、収入未済額508,151円は、保育園運営費保護者負担金である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
使用料	4	249,994,000	281,494,937	281,328,937	166,000	112.5	99.9
	3	246,037,000	220,037,387	219,918,171	119,216	89.4	99.9
	増減	3,957,000	61,457,550	61,410,766	46,784		
手数料	4	264,302,000	255,977,706	255,977,706	0	96.9	100.0
	3	260,555,000	242,810,528	242,796,278	14,250	93.2	100.0
	増減	3,747,000	13,167,178	13,181,428	△ 14,250		
計	4	514,296,000	537,472,643	537,306,643	166,000	104.5	100.0
	3	506,592,000	462,847,915	462,714,449	133,466	91.3	100.0
	増減	7,704,000	74,624,728	74,592,194	32,534		

収入済額は、前年度に比べ、74,592,194円(16.1%)増加している。

これは、使用料で61,410,766円(27.9%)、手数料で13,181,428円(5.4%)増加したことによるものである。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料166,000円である。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
国庫負担金	4	2,829,767,363	2,577,407,027	2,577,407,027	91.1	100.0
	3	3,109,952,000	2,890,685,159	2,890,685,159	92.9	100.0
	増減	△ 280,184,637	△ 313,278,132	△ 313,278,132		
国庫補助金	4	2,312,964,376	1,817,319,206	1,817,319,206	78.6	100.0
	3	3,829,019,551	2,812,427,689	2,812,427,689	73.5	100.0
	増減	△ 1,516,055,175	△ 995,108,483	△ 995,108,483		
国庫委託金	4	16,124,000	17,384,754	17,384,754	107.8	100.0
	3	13,610,000	15,819,966	15,819,966	116.2	100.0
	増減	2,514,000	1,564,788	1,564,788		
計	4	5,158,855,739	4,412,110,987	4,412,110,987	85.5	100.0
	3	6,952,581,551	5,718,932,814	5,718,932,814	82.3	100.0
	増減	△ 1,793,725,812	△ 1,306,821,827	△ 1,306,821,827		

収入済額は、前年度に比べ、1,306,821,827円(22.9%)減少している。

これは、国庫委託金が1,564,788円(9.9%)増加したものの、国庫負担金で313,278,132円(10.8%)、国庫補助金で995,108,483円(35.4%)減少したことによるものである。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
県負担金	4	995,845,000	977,866,421	977,866,421	98.2	100.0
	3	941,216,000	943,684,787	943,684,787	100.3	100.0
	増減	54,629,000	34,181,634	34,181,634		
県補助金	4	763,227,000	684,228,024	684,228,024	89.6	100.0
	3	610,192,000	531,203,059	531,203,059	87.1	100.0
	増減	153,035,000	153,024,965	153,024,965		
県委託金	4	221,307,000	192,422,489	192,422,489	86.9	100.0
	3	159,649,000	158,658,097	158,658,097	99.4	100.0
	増減	61,658,000	33,764,392	33,764,392		
市助成交付金	4	1,126,000	1,110,472	1,110,472	98.6	100.0
	3	1,302,000	1,210,992	1,210,992	93.0	100.0
	増減	△ 176,000	△ 100,520	△ 100,520		
計	4	1,981,505,000	1,855,627,406	1,855,627,406	93.6	100.0
	3	1,712,359,000	1,634,756,935	1,634,756,935	95.5	100.0
	増減	269,146,000	220,870,471	220,870,471		

収入済額は、前年度に比べ、220,870,471円(13.5%)増加している。

これは、市助成交付金で100,520円(8.3%)減少したものの、県負担金で34,181,634円(3.6%)、県補助金で153,024,965円(28.8%)、県委託金で33,764,392円(21.3%)増加したことによるものである。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
財産運用収入	4	24,331,000	25,297,566	25,297,566	104.0	100.0
	3	24,134,000	23,196,253	23,196,253	96.1	100.0
	増減	197,000	2,101,313	2,101,313		
財産売払収入	4	250,328,000	153,482,071	153,482,071	61.3	100.0
	3	143,151,000	38,814,993	38,814,993	27.1	100.0
	増減	107,177,000	114,667,078	114,667,078		
計	4	274,659,000	178,779,637	178,779,637	65.1	100.0
	3	167,285,000	62,011,246	62,011,246	37.1	100.0
	増減	107,374,000	116,768,391	116,768,391		

収入済額は、前年度に比べ、116,768,391円(188.3%)増加している。

これは、財産運用収入で2,101,313円(9.1%)、財産売払収入で114,667,078円(295.4%)増加したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
寄附金	4	1,059,848,000	1,025,834,930	1,025,834,930	96.8	100.0
	3	910,334,000	875,236,218	875,236,218	96.1	100.0
	増減	149,514,000	150,598,712	150,598,712		

収入済額は、前年度に比べ、150,598,712円(17.2%)増加している。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
特別会計繰入金	4	102,981,000	103,853,789	103,853,789	100.8	100.0
	3	165,332,000	165,667,723	165,667,723	100.2	100.0
	増減	△ 62,351,000	△ 61,813,934	△ 61,813,934		
基金繰入金	4	2,256,457,000	2,230,357,404	2,230,357,404	98.8	100.0
	3	1,380,629,900	1,343,116,770	1,343,116,770	97.3	100.0
	増減	875,827,100	887,240,634	887,240,634		
計	4	2,359,438,000	2,334,211,193	2,334,211,193	98.9	100.0
	3	1,545,961,900	1,508,784,493	1,508,784,493	97.6	100.0
	増減	813,476,100	825,426,700	825,426,700		

収入済額は、前年度に比べ、825,426,700円(54.7%)増加している。

これは、特別会計繰入金で61,813,934円(37.3%)減少したものの、基金繰入金で887,240,634円(66.1%)増加したことによるものである。

20 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
繰越金	4	1,347,834,986	1,347,835,577	1,347,835,577	100.0	100.0
	3	1,144,934,904	1,144,935,332	1,144,935,332	100.0	100.0
	増減	202,900,082	202,900,245	202,900,245		

収入済額は、前年度に比べ、202,900,245円(17.7%)増加している。

21 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
延滞金、加算金及び過料	4	8,111,000	9,780,995	9,780,995	0	0	120.6	100.0
	3	8,089,000	9,888,149	9,888,149	0	0	122.2	100.0
	増減	22,000	△ 107,154	△ 107,154	0	0		
市預金利子	4	16,000	212,272	212,272	0	0	1,326.7	100.0
	3	1,000	16,793	16,793	0	0	1,679.3	100.0
	増減	15,000	195,479	195,479	0	0		
貸付金元利収入	4	111,002,000	111,000,119	111,000,119	0	0	100.0	100.0
	3	111,002,000	111,000,119	111,000,119	0	0	100.0	100.0
	増減	0	0	0	0	0		
収益事業収入	4	29,372,000	25,324,552	25,324,552	0	0	86.2	100.0
	3	27,281,000	25,317,337	25,317,337	0	0	92.8	100.0
	増減	2,091,000	7,215	7,215	0	0		
雑入	4	538,125,000	546,791,388	527,315,148	267,325	19,208,915	98.0	96.4
	3	704,876,000	723,543,364	703,642,204	463,706	19,437,454	99.8	97.2
	増減	△ 166,751,000	△ 176,751,976	△ 176,327,056	△ 196,381	△ 228,539		
計	4	686,626,000	693,109,326	673,633,086	267,325	19,208,915	98.1	97.2
	3	851,249,000	869,765,762	849,864,602	463,706	19,437,454	99.8	97.7
	増減	△ 164,623,000	△ 176,656,436	△ 176,231,516	△ 196,381	△ 228,539		

収入済額は、前年度に比べ、176,231,516円(20.7%)減少している。

これは、市預金利子で195,479円(1,164.1%)、収益事業収入で7,215円(0.0%)増加したものの、延滞金、加算金及び過料で107,154円(1.1%)、雑入で176,327,056円(25.1%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額は、生活保護費返還金及び徴収金238,625円、児童扶養手当返還金24,100円、遺児手当返還金4,600円、収入未済額は、生活保護費返還金及び徴収金16,324,344円、高額療養費等返納金319,165円、小・中学校給食費1,171,666円、児童扶養手当返還金489,370円、3歳以上児保育園給食費徴収金118,130円、児童手当返還金242,000円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金535,000円、新型コロナウイルスワクチン住民外接種費9,240円である。

22 款 市債

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
総務債	4	40,300,000	0	0	0.0	-
	3	14,400,000	14,100,000	14,100,000	97.9	100.0
	増減	25,900,000	△ 14,100,000	△ 14,100,000		
民生債	4	55,200,000	18,400,000	18,400,000	33.3	100.0
	3	20,400,000	8,200,000	8,200,000	40.2	100.0
	増減	34,800,000	10,200,000	10,200,000		
衛生債	4	22,200,000	22,200,000	22,200,000	100.0	100.0
	3	5,500,000	0	0	0.0	-
	増減	16,700,000	22,200,000	22,200,000		
農林業債	4	27,000,000	27,000,000	27,000,000	100.0	100.0
	3	29,600,000	26,600,000	26,600,000	89.9	100.0
	増減	△ 2,600,000	400,000	400,000		
土木債	4	257,100,000	244,700,000	244,700,000	95.2	100.0
	3	503,200,000	346,300,000	346,300,000	68.8	100.0
	増減	△ 246,100,000	△ 101,600,000	△ 101,600,000		
消防債	4	66,700,000	0	0	0.0	-
	3	36,700,000	36,700,000	36,700,000	100.0	100.0
	増減	30,000,000	△ 36,700,000	△ 36,700,000		
教育債	4	940,000,000	130,200,000	130,200,000	13.9	100.0
	3	129,400,000	63,700,000	63,700,000	49.2	100.0
	増減	810,600,000	66,500,000	66,500,000		
臨時財政対策債	4	379,123,000	379,123,000	379,123,000	100.0	100.0
	3	1,405,710,000	1,405,710,000	1,405,710,000	100.0	100.0
	増減	△ 1,026,587,000	△ 1,026,587,000	△ 1,026,587,000		
計	4	1,787,623,000	821,623,000	821,623,000	46.0	100.0
	3	2,144,910,000	1,901,310,000	1,901,310,000	88.6	100.0
	増減	△ 357,287,000	△ 1,079,687,000	△ 1,079,687,000		

収入済額は、前年度に比べ、1,079,687,000円(56.8%)減少している。

これは、民生債で10,200,000円(124.4%)、衛生債で22,200,000円(皆増)、農林業債で400,000円(1.5%)、教育債で66,500,000円(104.4%)増加したものの、総務債で14,100,000円(皆減)、土木債で101,600,000円(29.3%)、消防債で36,700,000円(皆減)、臨時財政対策債で1,026,587,000円(73.0%)減少したことによるものである。

(2) 歳出

(ア) 概況

一般会計の支出済額は、28,468,991,052 円で、前年度 29,208,293,728 円に比べ、739,302,676 円(2.5%)減少している。

款別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款名	支出済額		増減額 (A) - (B)	前年度比 (A/B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
1 議会費	235,039,650	238,410,884	△ 3,371,234	98.6
2 総務費	5,536,664,932	5,775,309,126	△ 238,644,194	95.9
3 民生費	10,044,950,680	10,829,823,807	△ 784,873,127	92.8
4 衛生費	2,972,367,523	2,816,472,399	155,895,124	105.5
5 農林業費	296,318,484	248,408,331	47,910,153	119.3
6 商工費	921,136,606	743,783,633	177,352,973	123.8
7 土木費	2,486,349,024	2,530,508,119	△ 44,159,095	98.3
8 消防費	902,269,144	1,152,652,912	△ 250,383,768	78.3
9 教育費	3,115,322,349	2,905,049,964	210,272,385	107.2
10 災害復旧費	13,439,800	145,200	13,294,600	9,256.1
11 公債費	1,945,132,860	1,967,729,353	△ 22,596,493	98.9
12 諸支出金	0	0	0	—
13 予備費	0	0	0	—
合計	28,468,991,052	29,208,293,728	△ 739,302,676	97.5

節別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比 (A/B)
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
1	報酬	858,349,448	3.0	807,026,848	2.8	106.4
2	給料	2,124,613,902	7.5	2,128,645,722	7.3	99.8
3	職員手当等	1,760,376,704	6.2	1,753,691,212	6.0	100.4
4	共済費	826,967,545	2.9	833,832,261	2.9	99.2
5	災害補償費	313,083	0.0	461,874	0.0	67.8
7	報償費	390,804,738	1.4	357,902,168	1.2	109.2
8	旅費	33,793,965	0.1	30,282,607	0.1	111.6
9	交際費	251,881	0.0	158,240	0.0	159.2
10	需用費	1,121,163,333	3.9	1,024,121,211	3.5	109.5
11	役務費	169,114,789	0.6	146,932,800	0.5	115.1
12	委託料	4,544,920,425	16.0	4,400,213,769	15.1	103.3
13	使用料及び賃借料	330,341,911	1.2	290,436,722	1.0	113.7
14	工事請負費	1,544,456,950	5.4	1,232,458,006	4.2	125.3
15	原材料費	2,516,910	0.0	2,471,604	0.0	101.8
16	公有財産購入費	18,794,866	0.1	48,805,073	0.2	38.5
17	備品購入費	72,241,907	0.3	272,034,888	0.9	26.6
18	負担金、補助及び交付金	2,542,740,001	8.9	3,593,860,264	12.3	70.8
19	扶助費	4,386,161,580	15.4	4,295,529,732	14.7	102.1
20	貸付金	111,000,000	0.4	111,000,000	0.4	100.0
21	補償、補填及び賠償金	13,329,351	0.0	33,263,217	0.1	40.1
22	償還金、利子及び割引料	2,342,167,392	8.2	2,136,353,101	7.3	109.6
24	積立金	2,674,591,161	9.4	3,229,897,046	11.1	82.8
26	公課費	1,889,000	0.0	1,833,100	0.0	103.0
27	繰出金	2,598,090,210	9.1	2,477,082,263	8.5	104.9
	合 計	28,468,991,052	100.0	29,208,293,728	100.1	97.5

(イ) 款別決算状況

歳出科目は13款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	4	239,466,000	235,039,650	0	4,426,350	98.2
	3	242,795,000	238,410,884	0	4,384,116	98.2
	増減	△ 3,329,000	△ 3,371,234	0	42,234	

議会費は、前年度に比べ、3,371,234円(1.4%)減少している。

議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

議員報酬	106,411,148 円
議員期末手当	41,477,772 円
議員共済給付費負担金	34,505,520 円

2 款 総務費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	4	5,230,508,000	4,877,030,114	68,389,710	285,088,176	93.2
	3	5,527,022,000	5,230,041,273	59,062,000	237,918,727	94.6
	増減	△ 296,514,000	△ 353,011,159	9,327,710	47,169,449	
徴 税 費	4	368,930,000	358,842,762	0	10,087,238	97.3
	3	337,857,000	314,010,896	0	23,846,104	92.9
	増減	31,073,000	44,831,866	0	△ 13,758,866	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4	166,843,000	158,866,790	3,404,000	4,572,210	95.2
	3	174,122,000	145,282,733	4,587,000	24,252,267	83.4
	増減	△ 7,279,000	13,584,057	△ 1,183,000	△ 19,680,057	
選 挙 費	4	175,263,000	105,188,362	24,006,000	46,068,638	60.0
	3	52,977,000	46,593,071	0	6,383,929	87.9
	増減	122,286,000	58,595,291	24,006,000	39,684,709	
統 計 調 査 費	4	8,679,000	7,744,460	0	934,540	89.2
	3	11,600,000	10,557,278	0	1,042,722	91.0
	増減	△ 2,921,000	△ 2,812,818	0	△ 108,182	
監 査 委 員 費	4	29,503,000	28,992,444	0	510,556	98.3
	3	29,346,000	28,823,875	0	522,125	98.2
	増減	157,000	168,569	0	△ 11,569	
計	4	5,979,726,000	5,536,664,932	95,799,710	347,261,358	92.6
	3	6,132,924,000	5,775,309,126	63,649,000	293,965,874	94.2
	増減	△ 153,198,000	△ 238,644,194	32,150,710	53,295,484	

総務費は、前年度に比べ、238,644,194円(4.1%)減少している。

総務費の支出済額の主なものは次のとおりである。

財政管理費

財政調整基金積立金 1,435,912,290 円

財産管理費

光熱水費 30,176,838 円

総合設備管理業務一括委託料 53,547,120 円

公共施設等管理基金積立金 115,087,072 円

地域活動推進費

総合管理業務委託料 44,511,192 円

町会長連絡事務委託料 42,635,380 円

東ふれあいセンター改修工事請負費 44,766,700 円

交通防犯対策費

コミュニティバス運行負担金 62,943,780 円

情報システム管理費

基幹系情報システム保守委託料 47,005,200 円

システム開発委託料 57,677,840 円

電子計算機器借上料 41,846,250 円

ふるさと納税推進費

ふるさと納税記念品 301,745,688 円

ふるさと納税ポータルサイトサービス委託料 69,293,625 円

ふるさと犬山応援基金積立金 1,012,769,000 円

3 款 民生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社 会 福 祉 費	4	6,695,718,000	6,133,155,389	0	562,562,611	91.6
	3	6,519,389,900	5,957,835,823	316,930,000	244,624,077	91.4
	増減	176,328,100	175,319,566	△ 316,930,000	317,938,534	
児 童 福 祉 費	4	3,694,393,500	3,381,101,469	149,136,000	164,156,031	91.5
	3	4,573,203,000	4,318,389,238	81,705,500	173,108,262	94.4
	増減	△ 878,809,500	△ 937,287,769	67,430,500	△ 8,952,231	
生 活 保 護 費	4	559,527,000	530,693,822	0	28,833,178	94.8
	3	630,838,000	553,598,746	0	77,239,254	87.8
	増減	△ 71,311,000	△ 22,904,924	0	△ 48,406,076	
災 害 救 助 費	4	3,538,000	0	0	3,538,000	0.0
	3	3,538,000	0	0	3,538,000	0.0
	増減	0	0	0	0	
計	4	10,953,176,500	10,044,950,680	149,136,000	759,089,820	91.7
	3	11,726,968,900	10,829,823,807	398,635,500	498,509,593	92.3
	増減	△ 773,792,400	△ 784,873,127	△ 249,499,500	260,580,227	

民生費は、前年度に比べ、784,873,127 円(7.2%)減少している。

民生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉総務費	
国民健康保険特別会計繰出金	430,888,000 円
障害者福祉費	
生活介護給付費	343,209,864 円
就労継続支援B型給付費	238,271,823 円
障害児給付費	467,782,180 円
老人福祉費	
介護保険特別会計繰出金	788,701,000 円
福祉医療助成費	
子ども医療費	336,944,361 円
後期高齢者医療費	
後期高齢者医療療養給付費負担金	846,061,000 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	215,146,755 円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	264,600,000 円
児童福祉総務費	
児童手当	1,012,945,000 円
児童扶養手当	166,303,740 円
保育所費	
保育園運営費委託料	236,156,630 円
給食調理業務委託料	144,331,884 円
扶助費（生活保護費）	
生活扶助費	130,534,147 円
医療扶助費	224,657,741 円

4 款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	4	1,947,404,639	1,520,244,627	187,892,979	239,267,033	78.1
	3	2,219,219,551	1,509,262,050	384,563,639	325,393,862	68.0
	増減	△ 271,814,912	10,982,577	△ 196,670,660	△ 86,126,829	
環 境 費	4	60,020,000	47,470,990	0	12,549,010	79.1
	3	42,427,000	33,285,176	0	9,141,824	78.5
	増減	17,593,000	14,185,814	0	3,407,186	
清 掃 費	4	1,349,992,000	1,318,708,451	1,843,000	29,440,549	97.7
	3	1,321,189,000	1,273,925,173	15,785,000	31,478,827	96.4
	増減	28,803,000	44,783,278	△ 13,942,000	△ 2,038,278	
上 水 道 費	4	94,633,000	85,943,455	0	8,689,545	90.8
	3	0	0	0	0	-
	増減	94,633,000	85,943,455	0	8,689,545	
計	4	3,452,049,639	2,972,367,523	189,735,979	289,946,137	86.1
	3	3,582,835,551	2,816,472,399	400,348,639	366,014,513	78.6
	増減	△ 130,785,912	155,895,124	△ 210,612,660	△ 76,068,376	

衛生費は、前年度に比べ、155,895,124円(5.5%)増加している。

衛生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生総務費	
訪問看護事業委託料	26,573,081円
母子健康づくり推進費	
妊産婦乳児健康診査委託料	44,391,200円
出産・子育て応援交付金	44,550,000円
保健予防費	
予防接種委託料	205,955,643円
がん検診委託料	145,665,068円
休日急病診療所費	
診療所業務委託料	30,206,467円
市民健康館・さくら工房費	
光熱水費	32,179,207円
総合設備管理業務一括委託料	27,728,796円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	123,476,892円
新型コロナウイルスワクチン接種受付業務委託料	
	103,328,253円
新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営委託料	
	133,745,755円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金	
	110,117,000円
清掃総務費	
愛北広域事務組合火葬場事業運営費負担金	39,547,988円
愛北広域事務組合し尿処理場運営費負担金	53,337,680円
ごみ処理費	
都市美化センター運転管理等委託料	293,051,000円
可燃ごみ収集委託料	148,338,300円
資源物及び不燃ごみ等収集運搬業務委託料	116,710,000円
広域ごみ処理施設整備基金積立金	90,191,707円
上下水道費	
水道事業会計繰出金	85,943,455円

5款 農林業費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	4	317,175,500	295,672,587	12,612,300	8,890,613	93.2
	3	265,683,200	247,877,781	11,588,500	6,216,919	93.3
	増減	51,492,300	47,794,806	1,023,800	2,673,694	
林 業 費	4	793,000	645,897	0	147,103	81.4
	3	626,000	530,550	0	95,450	84.8
	増減	167,000	115,347	0	51,653	
計	4	317,968,500	296,318,484	12,612,300	9,037,716	93.2
	3	266,309,200	248,408,331	11,588,500	6,312,369	93.3
	増減	51,659,300	47,910,153	1,023,800	2,725,347	

農林業費は、前年度に比べ、47,910,153円(19.3%)増加している。

農林業費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土地改良費

土地改良施設改良工事請負費	73,723,100円
防災ダム事業負担金	31,158,686円
下水道事業会計繰出金	61,224,000円

6款 商工費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	4	654,269,000	589,445,673	0	64,823,327	90.1
	3	772,380,000	479,071,754	255,543,000	37,765,246	62.0
	増減	△ 118,111,000	110,373,919	△ 255,543,000	27,058,081	
観 光 費	4	359,157,000	331,690,933	2,068,000	25,398,067	92.4
	3	288,078,000	264,711,879	0	23,366,121	91.9
	増減	71,079,000	66,979,054	2,068,000	2,031,946	
計	4	1,013,426,000	921,136,606	2,068,000	90,221,394	90.9
	3	1,060,458,000	743,783,633	255,543,000	61,131,367	70.1
	増減	△ 47,032,000	177,352,973	△ 253,475,000	29,090,027	

商工費は、前年度に比べ、177,352,973円(23.8%)増加している。

商工費の支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

企業再投資促進補助金	130,907,000円
小規模企業等振興資金貸付預託金	100,000,000円
新型コロナウイルス感染症対策事業費	
プレミアム商品券販売等業務委託料	244,492,364円

観光費

観光駐車場管理業務委託料	26,116,860円
犬山城下町交通誘導警備委託料	22,220,660円
彩雲橋公衆便所改築工事請負費	29,994,800円

犬山市観光協会運営補助金
木曾川うかい事業費特別会計繰出金

26,453,061 円
48,572,000 円

7 款 土木費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	4	165,175,000	156,201,249	0	8,973,751	94.6
	3	160,881,000	149,371,032	0	11,509,968	92.8
	増減	4,294,000	6,830,217	0	△ 2,536,217	
道 路 橋 梁 費	4	719,869,713	653,862,930	40,148,900	25,857,883	90.8
	3	816,681,617	676,507,048	69,457,713	70,716,856	82.8
	増減	△ 96,811,904	△ 22,644,118	△ 29,308,813	△ 44,858,973	
河 川 費	4	59,871,000	55,592,403	0	4,278,597	92.9
	3	73,069,000	70,077,299	0	2,991,701	95.9
	増減	△ 13,198,000	△ 14,484,896	0	1,286,896	
都 市 計 画 費	4	1,674,274,373	1,610,765,598	30,924,983	32,583,792	96.2
	3	1,794,132,087	1,624,792,909	126,451,373	42,887,805	90.6
	増減	△ 119,857,714	△ 14,027,311	△ 95,526,390	△ 10,304,013	
住 宅 費	4	10,460,000	9,926,844	0	533,156	94.9
	3	10,735,000	9,759,831	0	975,169	90.9
	増減	△ 275,000	167,013	0	△ 442,013	
計	4	2,629,650,086	2,486,349,024	71,073,883	72,227,179	94.6
	3	2,855,498,704	2,530,508,119	195,909,086	129,081,499	88.6
	増減	△ 225,848,618	△ 44,159,095	△ 124,835,203	△ 56,854,320	

土木費は、前年度に比べ、44,159,095 円(1.7%)減少している。

土木費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土木総務費

光熱水費 21,891,799 円

道路維持費

道路除草委託料 25,010,000 円

交通安全総点検対策工事請負費 47,880,800 円

道路維持工事請負費 174,465,520 円

道路新設改良費

道路改良工事請負費 159,446,150 円

橋梁撤去工事請負費 88,894,300 円

橋梁維持費

橋梁長寿命化点検業務委託料 27,124,900 円

街路事業費

富岡荒井線道路改良工事請負費 209,977,700 円

土地区画整理費	
道路改良工事請負費	33,881,100 円
公園管理費	
都市公園等維持管理業務委託料	22,878,774 円
犬山ひばりヶ丘公園大型遊具改修工事請負費	19,140,000 円
都市公園等維持管理工事請負費	21,819,050 円
公共下水道費	
下水道事業会計繰出金	966,595,000 円

8 款 消防費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	4	1,031,488,000	902,269,144	104,553,000	24,665,856	87.5
	3	1,181,671,000	1,152,652,912	3,000,000	26,018,088	97.5
	増減	△ 150,183,000	△ 250,383,768	101,553,000	△ 1,352,232	

消防費は、前年度に比べ、250,383,768 円(21.7%)減少している。

消防費の支出済額の主なものは次のとおりである。

常備消防費	
消耗品費	11,963,351 円
通信共同運用事業費	
消防指令センター共同運用事業負担金	19,336,234 円

9款 教育費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	4	399,660,000	385,281,688	3,581,000	10,797,312	96.4
	3	386,911,000	371,207,672	8,541,000	7,162,328	95.9
	増減	12,749,000	14,074,016	△ 4,960,000	3,634,984	
小学校費	4	2,195,817,000	1,028,667,184	1,091,708,000	75,441,816	46.8
	3	1,029,559,000	958,482,899	50,718,000	20,358,101	93.1
	増減	1,166,258,000	70,184,285	1,040,990,000	55,083,715	
中学校費	4	550,480,000	512,179,310	0	38,300,690	93.0
	3	596,832,000	538,567,785	40,590,000	17,674,215	90.2
	増減	△ 46,352,000	△ 26,388,475	△ 40,590,000	20,626,475	
幼稚園費	4	285,948,000	268,099,736	0	17,848,264	93.8
	3	258,508,000	250,092,113	0	8,415,887	96.7
	増減	27,440,000	18,007,623	0	9,432,377	
社会教育費	4	655,895,000	605,373,480	0	50,521,520	92.3
	3	562,670,000	504,967,553	14,783,000	42,919,447	89.7
	増減	93,225,000	100,405,927	△ 14,783,000	7,602,073	
保健体育費	4	330,641,000	315,720,951	0	14,920,049	95.5
	3	306,494,000	281,731,942	0	24,762,058	91.9
	増減	24,147,000	33,989,009	0	△ 9,842,009	
計	4	4,418,441,000	3,115,322,349	1,095,289,000	207,829,651	70.5
	3	3,140,974,000	2,905,049,964	114,632,000	121,292,036	92.5
	増減	1,277,467,000	210,272,385	980,657,000	86,537,615	

教育費は、前年度に比べ、210,272,385円(7.2%)増加している。

教育費の支出済額の主なものは次のとおりである。

事務局費

学校間ネットワーク運営委託料 99,729,575円

ネットワーク機器借上料 39,403,320円

学校管理費（小学校費）

賄材料費（給食用） 208,530,748円

学校給食調理業務委託料 170,455,604円

学校整備費（小学校費）

犬山南小学校改築工事等実施設計業務委託料 39,050,000円

犬山南小学校仮設道路設置工事請負費 26,260,300円

犬山南小学校改築工事請負費 75,272,374円

学校管理費（中学校費）

賄材料費（給食用） 133,176,255円

学校給食調理業務委託料 82,715,880円

幼稚園費

子育て支援施設等利用給付費 186,339,833円

図書館費

図書館外壁等改修工事請負費 51,238,000円

体育施設費

フィットネスフロイデ管理業務委託料	56,760,000 円
羽黒中央公園指定管理料	102,226,300 円

10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	4	36,000,000	9,762,500	0	26,237,500	27.1
	3	24,000,000	0	0	24,000,000	0.0
	増減	12,000,000	9,762,500	0	2,237,500	
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4	24,000,000	3,677,300	0	20,322,700	15.3
	3	24,000,000	145,200	0	23,854,800	0.6
	増減	0	3,532,100	0	△ 3,532,100	
計	4	60,000,000	13,439,800	0	46,560,200	22.4
	3	48,000,000	145,200	0	47,854,800	0.3
	増減	12,000,000	13,294,600	0	△ 1,294,600	

災害復旧費は、前年度に比べ、13,294,600 円(9,156.1%)増加している。

災害復旧費の支出済額の主なものは次のとおりである。

農業用施設災害復旧費

災害復旧事業工事請負費 7,771,500 円

道路橋梁施設災害復旧費

災害復旧事業工事請負費 3,457,300 円

11 款 公債費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	4	1,945,135,000	1,945,132,860	0	2,140	100.0
	3	1,967,731,000	1,967,729,353	0	1,647	100.0
	増減	△ 22,596,000	△ 22,596,493	0	493	

公債費は、前年度に比べ、22,596,493 円(1.1%)減少している。

公債費の支出済額は次のとおりである。

一般会計債償還元金 1,892,774,399 円

一般会計債利子 52,358,461 円

12 款 諸支出金

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
普通財産取得費	4	1,000	0	0	1,000	0.0
	3	1,000	0	0	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	

諸支出金は、全額不執行である。

13 款 予備費

(単位：円・%)

科 目	年度	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
予 備 費	4	110,000,000	91,919,000	18,081,000	83.6
	3	60,000,000	35,645,000	24,355,000	59.4
	増減	50,000,000	56,274,000	△ 6,274,000	

予備費の充用額は、前年度に比べ、56,274,000円(157.9%)増加している。

予備費の充用内訳は次のとおりである。

総務費	54,913,000円
民生費	1,611,000円
衛生費	7,767,000円
商工費	45,000円
土木費	17,000,000円
消防費	224,000円
教育費	10,359,000円

3 特別会計

令和4年度の特別会計は5会計からなっており、予算現額は14,800,880,000円で、前年度14,685,451,000円と比較して115,429,000円(0.8%)増加しており、これに対する決算額は、

◆ 歳入 14,129,720,559円(予算現額に対する割合95.5%)

◆ 歳出 13,407,148,530円(予算現額に対する割合90.6%)

で、歳入歳出差引残額は、722,572,029円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入			予算現額に対する 収入率 執行率	
			収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
4	7,055,971,000	7,075,019,086	6,790,065,752	21,594,154	263,359,180		
3	7,066,832,000	7,071,067,297	6,765,070,287	59,146,297	246,850,713		
増減	△ 10,861,000	3,951,789	24,995,465	△ 37,552,143	16,508,467		
		歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		支出済額(B)				収入率	執行率
		6,600,627,347	0	455,343,653	189,438,405	96.2	93.5
		6,609,826,501	0	457,005,499	155,243,786	95.7	93.5
		△ 9,199,154	0	△ 1,661,846	34,194,619		

前年度と比較すると、収入済額が24,995,465円(0.4%)増加しており、支出済額が9,199,154円(0.1%)減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、国民健康保険税21,493,133円、不正利得返納金101,021円であり、収入未済額は、国民健康保険税262,812,770円、不正利得返納金546,410円である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	1,330,710,566円
保険給付費等交付金	4,583,739,266円
一般会計繰入金	430,888,000円
国民健康保険事業基金繰入金	264,610,000円
繰越金	155,243,786円

支出済額の主なものは次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	3,906,080,135円
一般被保険者高額療養費	535,928,627円
一般被保険者医療給付費分	1,253,216,843円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	414,589,327円
介護納付金分	161,776,258円
国民健康保険事業基金積立金	135,046,000円

(2) 犬山城費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入		翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
			収入済額(A)	支出済額(B)				収入率	執行率
4	263,259,000	314,320,052	314,320,052	218,433,053	0	44,825,947	95,886,999	119.4	83.0
3	211,054,000	216,433,752	216,433,752	168,906,684	0	42,147,316	47,527,068	102.5	80.0
増減	52,205,000	97,886,300	97,886,300	49,526,369	0	2,678,631	48,359,931		

前年度と比較すると、収入済額が 97,886,300 円(45.2%)、支出済額が 49,526,369 円(29.3%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

入場登閣料	231,152,512 円
犬山城施設整備基金繰入金	22,583,000 円
繰越金	47,527,068 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

犬山城管理運営業務委託料	55,642,012 円
公益財団法人犬山城白帝文庫補助金	29,700,000 円
犬山城施設整備基金積立金	47,741,382 円

(3) 木曾川うかい事業費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入		翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
			収入済額(A)	支出済額(B)				収入率	執行率
4	59,496,000	59,156,617	59,156,617	53,296,846	1,535,000	4,664,154	5,859,771	99.4	89.6
3	58,984,000	58,599,233	58,599,233	49,709,616	0	9,274,384	8,889,617	99.3	84.3
増減	512,000	557,384	557,384	3,587,230	1,535,000	△ 4,610,230	△ 3,029,846		

前年度と比較すると、収入済額が 557,384 円(1.0%)、支出済額が 3,587,230 円(7.2%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金	48,572,000 円
繰越金	8,889,617 円
鵜飼事業運営費負担金	1,500,000 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

飼料費	3,224,800 円
鵜飼保存・活性化事業委託料	3,689,510 円
鵜舟・屋形船出船業務委託料	9,664,490 円
屋形船(若あゆ丸)高質化業務委託料	3,465,000 円

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入			予算現額に対する 収入率 執行率	
			収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
4	5,881,756,000	5,626,286,669	5,618,101,977	1,171,460	7,013,232		
3	5,872,186,000	5,769,345,013	5,761,291,013	961,193	7,092,807		
増減	9,570,000	△ 143,058,344	△ 143,189,036	210,267	△ 79,575		
		歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)		
		支出済額(B)					
		5,194,884,866	0	686,871,134	423,217,111	95.5	88.3
		5,433,686,417	0	438,499,583	327,604,596	98.1	92.5
		△ 238,801,551	0	248,371,551	95,612,515		

前年度と比較すると、収入済額が 143,189,036 円 (2.5%)、支出済額が 238,801,551 円 (4.4%) 減少している。

なお、不納欠損額 1,171,460 円、収入未済額 7,013,232 円は、介護保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

第1号被保険者保険料	1,202,421,515 円
介護給付費負担金 (国庫負担金)	898,433,347 円
調整交付金 (国庫補助金)	122,160,000 円
介護給付費交付金 (支払基金交付金)	1,240,958,000 円
介護給付費負担金 (県負担金)	666,022,404 円
一般会計繰入金	788,701,000 円
介護保険事業給付費基金繰入金	157,000,000 円
繰越金	327,604,596 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

居宅介護サービス等給付費	2,196,298,211 円
地域密着型介護サービス等給付費	614,755,731 円
施設介護サービス等給付費	1,371,198,772 円
介護予防サービス等給付費	225,264,170 円
高額介護サービス等費	89,675,044 円
特定入所者介護サービス費	77,282,166 円
介護予防・生活支援サービス費	158,527,602 円
地域包括支援センター業務委託料	91,352,822 円
介護保険事業給付費基金積立金	94,794,253 円
国庫支出金等過年度分返還金	93,429,677 円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入			予算現額に対する	
			収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
4	1,540,398,000	1,352,685,961	1,348,076,161	928,300	3,681,500		
3	1,476,395,000	1,353,855,091	1,349,119,191	89,700	4,646,200		
増減	64,003,000	△ 1,169,130	△ 1,043,030	838,600	△ 964,700		
		歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		支出済額(B)				収入率	執行率
		1,339,906,418	0	200,491,582	8,169,743	87.5	87.0
		1,323,806,885	0	152,588,115	25,312,306	91.4	89.7
		16,099,533	0	47,903,467	△ 17,142,563		

前年度と比較すると、収入済額が 1,043,030 円(0.1%)減少しており、支出済額が 16,099,533 円(1.2%)増加している。

なお、不納欠損額 928,300 円、収入未済額 3,681,500 円は、後期高齢者医療保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	1,103,137,900 円
一般会計繰入金	215,146,755 円
繰越金	25,312,306 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

保険料等負担金	1,294,285,780 円
一般会計繰出金	17,943,442 円

4 財産

財産に関する調書により書類審査並びに現地確認を行った。現地確認については、公有財産 土地及び建物（行政財産のうち公共用財産）の中から「東三条ちびっこ広場」と「市民農園貸付用地」に出向いた。市民農園に関しては担当課職員から利用状況の説明を受けた。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

令和4年度末の土地の面積は1,289,067.36㎡で、前年度に比べ、1,483.63㎡減少し、建物の延面積は190,517.14㎡で、前年度に比べ、2,924.33㎡減少している。

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	3年度末	4年度中	4年度末	3年度末	4年度中	4年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
土地及び建物 (行政財産)	1,073,846.57	△ 371.20	1,073,475.37	190,577.31	△ 2,573.14	188,004.17
土地及び建物 (普通財産)	216,704.42	△ 1,112.43	215,591.99	2,864.16	△ 351.19	2,512.97
計	1,290,550.99	△ 1,483.63	1,289,067.36	193,441.47	△ 2,924.33	190,517.14

② えん堤及びため池（行政財産）

令和4年度末の土地の面積は2,373,384.08㎡で、前年度に比べ、390.00㎡増加している。

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	3年度末	4年度中	4年度末	3年度末	4年度中	4年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
えん堤	2,504.00	0.00	2,504.00	—	—	—
ため池	2,370,490.08	390.00	2,370,880.08	—	—	—
計	2,372,994.08	390.00	2,373,384.08	—	—	—

③ 物権

地上権は63,167.75㎡で、前年度からの増減はない。

区 分	3年度末現在高(㎡)	4年度中増減高(㎡)	4年度末現在高(㎡)
地上権	63,167.75	0.00	63,167.75

④ 有価証券（株券）

令和4年度末の有価証券の現在高は474,794,000円で、前年度と同額である。

区 分	3年度末現在高(円)	4年度中増減高(円)	4年度末現在高(円)
中部日本放送株式会社	544,000	0	544,000
上飯田連絡線株式会社	458,250,000	0	458,250,000
中部ケーブル種類株式	500,000	0	500,000
株式会社コミュニティネットワークセンター	500,000	0	500,000
犬山まちづくり株式会社	15,000,000	0	15,000,000
計	474,794,000	0	474,794,000

⑤ 出資による権利

令和4年度末の現在高は、出捐金5,280,000円、出資金13,500,000円、合計18,780,000円となっており、前年度と同額である。

区 分	3年度末現在高(円)	4年度中増減高(円)	4年度末現在高(円)
愛知県信用保証協会出捐金	3,170,000	0	3,170,000
犬山市土地開発公社出資金	10,000,000	0	10,000,000
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター出捐金	50,000	0	50,000
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	220,000	0	220,000
(一財)地域活性化センター出捐金	350,000	0	350,000
(公財)愛知県スポーツ協会出捐金	80,000	0	80,000
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,410,000	0	1,410,000
地方公共団体金融機構出資金	3,500,000	0	3,500,000
計	18,780,000	0	18,780,000

(2) 物品

100万円以上の物品（ただし、車両は100万円未満を含む）については、貨物自動車ほか2点が減少したものの、救命訓練機器ほか4点が増加したため、令和4年度末の物品全体の数は249点となっている。

そのうち、車両については、貨物自動車、軽貨物自動車が1台ずつ減少したものの、軽乗用自動車が2台、軽二輪車が1台増加したことにより、総所有台数は99台となった。

(3) 債権

令和4年度末の債権の現在高は251,000,000円で、前年度と同額である。

区 分	3年度末現在高(円)	4年度中増減高(円)	4年度末現在高(円)
犬山市土地開発公社貸付金	1,000,000	0	1,000,000
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	250,000,000	0	250,000,000
計	251,000,000	0	251,000,000

(4) 基金

基金の状況は、令和4年度末において21基金あり、現在高は次表のとおりで、8,656,301,732円(土地を除く)となっており、前年度末に比べ277,622,392円増加している。

(単位：円)

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高	
財政調整基金		2,935,478,689	86,570,290	3,022,048,979	
減債基金		385,929,841	64,840	385,994,681	
特定目的基金	相馬育英事業基金	19,682,661	△ 296,693	19,385,968	
	岡部育英事業基金	4,434,687	△ 99,255	4,335,432	
	福祉基金	8,828,826	6,784,963	15,613,789	
	教育振興事業基金	844,103	142	844,245	
	スポーツ振興基金	28,019,599	4,136,824	32,156,423	
	公共交通網整備基金	310,519	52	310,571	
	国際交流事業振興基金	25,006,900	4,201	25,011,101	
	観光事業振興基金	35,808,089	△ 21,250,409	14,557,680	
	市民活動支援基金	4,915,701	△ 444,508	4,471,193	
	学校施設整備基金	土地	480.92㎡	0㎡	480.92㎡
		現金	980,834	400,165	1,380,999
	環境保全基金	8,504,102	△ 256,441	8,247,661	
	広域ごみ処理施設整備基金	1,141,038,260	90,191,707	1,231,229,967	
	健康市民づくり基金	176,350,749	△ 1,400,892	174,949,857	
	公共施設等管理基金	214,697,431	94,233,703	308,931,134	
ふるさと犬山応援基金	951,574,600	177,432,900	1,129,007,500		
森林環境譲与税基金	12,902,107	8,162,168	21,064,275		
特別会計	犬山城施設整備基金	1,275,596,822	25,158,382	1,300,755,204	
	国民健康保険事業基金	350,137,000	△ 129,564,000	220,573,000	
	介護保険事業給付費基金	797,637,820	△ 62,205,747	735,432,073	
計		8,378,679,340	277,622,392	8,656,301,732	
		土地 480.92㎡	0㎡	土地 480.92㎡	

(注) 出納整理期間中の異動を含む。

5 むすび

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入が44,276,159,261円、歳出が41,876,139,582円だった。前年度と比較すると、歳入で△430,483,520円、歳出で△918,090,249円と、共に減額となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,400,019,679円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が1,244,984,757円、特別会計が721,037,029円の計1,966,021,786円であった。実質収支比率は一般的に望ましいとされる3～5%よりも高い8.0%と、依然として黒字状態が続いている。一方、比率が高いほど財政が硬直化し、柔軟な運営が難しくなると言われる経常収支比率は91.4%で、前年度の88.0%より3.4%増加した。令和3年度が対前年比△8.1%だったこともあり、令和元年～2年の水準に戻った数値ではあるが、今後も人件費や扶助費等が増えることが見込まれるため、予算査定時、予算執行時において数値の積算・根拠を十分に精査し、健全な財政運営に取り組まれない。

正規職員数は、ここ数年増加傾向にあるが、一方で休職や病気療養を必要とする者も少なくない。また、時間外勤務も前年度に比べて増えている。コロナのワクチン接種や選挙の執行など要因が明確なものは、終期を迎えれば減っていくものと思われるが、年間を通じて毎月の残業時間がほぼ変わらない課も多数存在する。処理すべき課題の量や困難度、期限等により、平日夜間までの残業や休日出勤を余儀なくされることも理解できるが、これが日々常態化するようなことがあってはならない。職員の健康管理の側面からも、新たな全庁的取組み、各部課の自主的な取組みを一考され、更なる時間外勤務の抑制に努められたい。併せて、各課の仕事量、職員一人ひとりの時間外勤務の現状を把握し、職員の適正配置について検証されたい。

その他、ふるさと納税による寄附は、令和4年度実績が初めて10億円を超え、企業版ふるさと納税も少額であるが、前年度より増えている。市の施策・各種事業を進める上で貴重な財源となっており、より多くの寄附金が募れるよう可能な策は積極的に講じられたい。しかしながら、これら寄附金は、寄附者次第で額の変動が十分想定されるため、当てにし過ぎることのないよう留意されたい。

併せて、財源確保及び市民サービス向上のため、国や県、他市町の動向等について日ごろからアンテナを高くし、当市でも採り入れることができるかどうかを常に意識しながら事務を進められたい。

《指摘事項》

(1) 公金の入・出に関する事務の取扱いについて

令和4年度においても、支払遅延・請求漏れがあったとの報告を度々受けている。全庁的な対策の一つとして、各課において歳入・歳出に係る処理経過表を設けられているが、活かされていらないと思われる。当初が肝心であり、入力担当者及び入力時期等を徹底し、途中経過を含めて複数の者で確認し合い、経過表が形式的な入力表とならないよう十分な活用が図られるようにされたい。

(2) 備品の管理について

昨年に引き続き、過去5年以内に購入した備品について、市民部と健康福祉部を対象に抽出指定した現物等の実在確認を行った。概ね適切に管理されていたことを確認したが、一部の課において備品シールが貼られていなかったり、印字が全く読めないほど薄くなっていたりする事例が見受けられたため、その場で速やかな対応を促した。他課や他団体への貸出しを含めて、今後も適正な管理に努められたい。

(3) 各種事業の参加率・施設の稼働率について

各課において実施している事業のうち、健康診査や敬老会など対象者の参加率が低いと言わざるを得ない事業が複数見受けられた。低くなった要因について、推測するだけでなくしっかりと分析し、従来どおりの実施方法にこだわらず、対策を講じて参加率・稼働率が高められるように見直しをされたい。稼働率（在園率）が昨年度よりさらに下がった犬山幼稚園は、既に対策を講じ始めているとのことだが、利用者の意見を定期的に聴取し、さらなる改善を進めるとともに、私立とは異なる「公立幼稚園」としての魅力を発揮され、在園率向上に努められたい。

また、いずれの事業実施、施設運営にしても、事前に参加率・稼働率に対する目標値を掲げ、職員に共有された上で取り組まれることを強く望む。

(4) 委託業務の発注、成果の把握について

各課が所掌事務を遂行していくにあたり、委託している業務が相当数あると思われるが、原課において委託の成果がしっかり把握できていないケースが見受けられた。とりわけ継続実施しているものは、例年どおり施行するのではなく、真に必要かどうか、発注先の選定はどうか、規模を縮小することも含めて再考されたい。

また、仕様書や設計書を十分吟味するとともに、工期・納期についても十分確保し、入札不調を招くことのないようしっかりと事前準備を整えられたい。その他、単価契約であっても、総額が高額となる委託などはできる限り電子入札を取り入れることとし、より透明性を高められるようにされたい。

(5) 文化史料館のランニングコストについて

文化史料館南館の整備により、開館（令和2年度）前の平成31年2月時点では、年間約600万円の維持管理費が抑制できること、約8年で投入した整備費を回収できると見込まれていた。しかしながら、開館当初から同館の企画活用業務委託を新たに始めたことなどから、期待した額の抑制にまでなかなか至っていない現状となっていた。そのため、『令和3年度犬山市決算審査意見書 一般会計・特別会計』において、「(2) 財政シミュレーション後の検証について」と題し、意見を述べさせてもらった。要旨としては、「事業実施後に事前のシミュレーションと大きな相違があれば修正を検討すべき」というものである。この件について令和4年9月定例議会で議案質疑があり、「プラス5年程度、13年で回収」という見直し結果についての部長答弁があった。引き続いて市長から「企画の委託をする段階で、その企画に対してどれだけの集客になっているのかという分析は、しっかりとやるようにということは、厳しく当初から言ってきています。今後もその効果はしっかり検証したいと思っています」との補足の答弁があった。

単年度毎の委託ではあるものの、委託を始めて3年が経過している。今一度、委託額の妥当性を含めて効果について再検証し、投資した額の回収に向け、更なる努力をされたい。

《意見》

(1) 防災倉庫の備蓄品・備蓄資機材について

担当課から全ての備蓄倉庫における備蓄品等の一覧表を受領し、一部について実在確認を行った。過年度における監査からの指摘から、システム管理するよう移行されており、何処に何があるのか、また食料品については賞味期限の入力により廃棄・入れ替え時期等が容易に判るようになっていた。備蓄品は概ね正しく管理されていたが、システム入力上において記載すべき欄の誤りがあったほか、資機材等がいつ導入（購入）されたかまでは入力されていなかった。資機材によっては導入時から何十年と経っているものも存在すると思われる。いざという時に使えなければ備蓄の意味がないので、導入時期を明記するとともに、可動の有無について定期的な点検を行い、災害時に備えて備蓄品等の現状把握をより正確に行われたい。

(2) 光熱水費の確認について

光熱水費や電話代等のうち、とりわけ電気代は昨今の社会情勢により高騰していることから、各課所管のほとんどの施設等において増額となっている。必然的な事象であるが、各月の支払いにあたっては、使用量・請求額について前年度同月や前数か月と比較して異常な数値となっていないかを絶えず確認し、異常が見受けられた場合は、速やかに原因究明をされたい。

また、より安価になるよう契約内容を随時見直すとともに、見直した結果についても、定期的な検証に努められたい。

(3) 情報発信について

対市民への情報発信にあたり、誰でも閲覧できるホームページを始め、市民等からの登録・参加による安心メールやラインなど、多数の手法を活用して周知していることについては、伝達漏れを防ぐ意味において大いに有効である。しかしながら、登録者等にとっては、情報過多に陥ったりして、時には煩わしさを感じることも起こり得る。これまでの発信方法について検証するとともに、正しい情報をより効果的に、時期を逸することなく確実に流せるよう、研究を重ねられたい。

(4) 指定管理団体について

羽黒中央公園を長期にわたって管理する者として、犬山市スポーツネットワークを指定され、協定に基づいて令和4年度分の指定管理料が支払われている。令和4年度の「財政援助団体等に関する監査」の対象として同団体の監査を実施したところ、説明資料が一部入手できず、しっかりとした監査ができなかったことについては、既に報告したとおりである。この件に関し、令和5年2月定例議会の議案質疑で「今後も指定管理者と協議をして一般管理費の計算根拠等につきましても、再度

提出を求めて、明確化するように協議してまいりたい」との部長答弁があった。

その後の進捗は如何なものか。指定期間は令和7年度末までとなっているが、いつでも十分な監査ができる態勢を早期につくられたい。

令和4年度

犬山市
一般会計
特別会計
決算審査資料

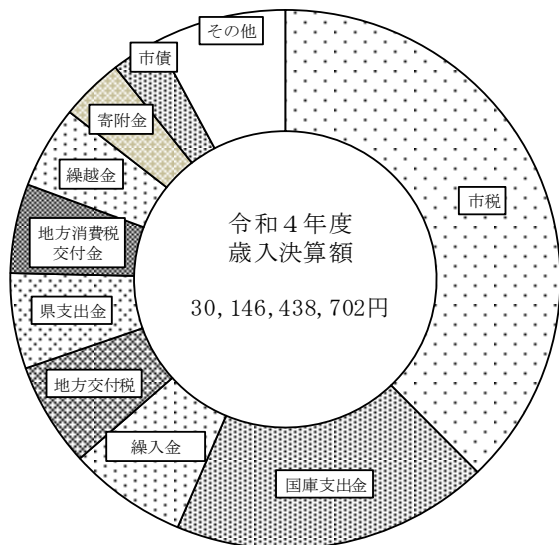
目 次

第1表	一般会計	歳入歳出決算総括図表	39
第2表	一般会計	歳入歳出決算比較表	40
第3表	一般会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表	42
第4表	一般会計	自主財源・依存財源別年度比較表	44
第5表		市税収入状況表	46
第6表	一般会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表	48
第7表	特別会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表	50
第8表	特別会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表	54

第1表 一般会計 歳入歳出決算総括図表

令和4年度 一般会計決算額（歳入）

(単位：円・%)



区分	決算額	構成比
市税	12,088,650,657	40.1
国庫支出金	4,412,110,987	14.6
繰入金	2,334,211,193	7.7
地方交付税	2,200,829,000	7.3
県支出金	1,855,627,406	6.2
地方消費税交付金	1,809,246,000	6.0
繰越金	1,347,835,577	4.5
寄附金	1,025,834,930	3.4
市債	821,623,000	2.7
その他(※1)	2,250,469,952	7.5
計	30,146,438,702	100.0

※1

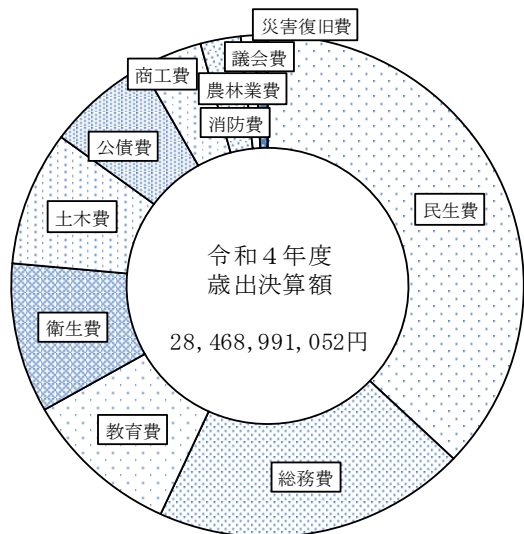
【その他】

- ・地方譲与税
- ・地方特例交付金
- ・利子割交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・配当割交付金
- ・分担金及び負担金
- ・法人事業税交付金
- ・使用料及び手数料
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・財産収入
- ・ゴルフ場利用税交付金
- ・諸収入
- ・環境性能割交付金

【その他】の構成比については、個々の款ごとに計算した数値の集計を記載しており、合計の決算額から計算した数値とは異なる場合がある。

令和4年度 一般会計決算額（歳出）

(単位：円・%)



区分	決算額	構成比
民生費	10,044,950,680	35.3
総務費	5,536,664,932	19.4
教育費	3,115,322,349	10.9
衛生費	2,972,367,523	10.4
土木費	2,486,349,024	8.7
公債費	1,945,132,860	6.8
商工費	921,136,606	3.2
消防費	902,269,144	3.2
農林業費	296,318,484	1.0
議会費	235,039,650	0.8
災害復旧費	13,439,800	0.0
計	28,468,991,052	99.7

第2表 一般会計 歳入歳出決算比較表

【歳入】

歳入 年度	令和4年度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳入合計	円 30,146,438,702	円 416,784	円 951,532
人口	(R5.3.31現在)		72,331人
世帯数	(R5.3.31現在)		31,682世帯

【歳出】

歳出 年度	令和4年度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳出合計	円 28,468,991,052	円 393,593	円 898,586
人口	(R5.3.31現在)		72,331人
世帯数	(R5.3.31現在)		31,682世帯

令和3年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
円	円	円	円	%
30,556,129,305	420,345	973,714	△ 409,690,603	△ 1.3
(R4.3.31現在)	72,693 人			
(R4.3.31現在)	31,381 世帯			

令和3年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
円	円	円	円	%
29,208,293,728	401,803	930,764	△ 739,302,676	△ 2.5
(R4.3.31現在)	72,693 人			
(R4.3.31現在)	31,381 世帯			

第3表 一般会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
				(A)
1	市 税	12,012,452,000	12,315,803,531	12,088,650,657
2	地 方 譲 与 税	236,251,000	236,031,000	236,031,000
3	利 子 割 交 付 金	5,000,000	4,682,000	4,682,000
4	配 当 割 交 付 金	82,262,000	82,150,000	82,150,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,397,000	56,499,000	56,499,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	223,700,000	220,148,000	220,148,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,806,283,000	1,809,246,000	1,809,246,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,986,000	18,429,810	18,429,810
9	環 境 性 能 割 交 付 金	61,028,000	53,723,160	53,723,160
10	地 方 特 例 交 付 金	83,841,000	83,846,000	83,846,000
11	地 方 交 付 税	2,190,180,000	2,200,829,000	2,200,829,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,423,000	8,344,000	8,344,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	88,120,000	97,405,767	96,897,616
14	使 用 料 及 び 手 数 料	514,296,000	537,472,643	537,306,643
15	国 庫 支 出 金	5,158,855,739	4,412,110,987	4,412,110,987
16	県 支 出 金	1,981,505,000	1,855,627,406	1,855,627,406
17	財 産 収 入	274,659,000	178,779,637	178,779,637
18	寄 附 金	1,059,848,000	1,025,834,930	1,025,834,930
19	繰 入 金	2,359,438,000	2,334,211,193	2,334,211,193
20	繰 越 金	1,347,834,986	1,347,835,577	1,347,835,577
21	諸 収 入	686,626,000	693,109,326	673,633,086
22	市 債	1,787,623,000	821,623,000	821,623,000
合 計		32,058,608,725	30,393,741,967	30,146,438,702

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
15,089,143	212,063,731	11,515,683,601	572,967,056	105.0
0	0	237,513,000	△ 1,482,000	99.4
0	0	6,932,000	△ 2,250,000	67.5
0	0	84,994,000	△ 2,844,000	96.7
0	0	97,003,000	△ 40,504,000	58.2
0	0	157,591,000	62,557,000	139.7
0	0	1,749,492,000	59,754,000	103.4
0	0	20,466,705	△ 2,036,895	90.0
0	0	44,408,610	9,314,550	121.0
0	0	213,966,000	△ 130,120,000	39.2
0	0	2,144,873,000	55,956,000	102.6
0	0	9,532,000	△ 1,188,000	87.5
0	508,151	115,128,300	△ 18,230,684	84.2
0	166,000	462,714,449	74,592,194	116.1
0	0	5,718,932,814	△ 1,306,821,827	77.1
0	0	1,634,756,935	220,870,471	113.5
0	0	62,011,246	116,768,391	288.3
0	0	875,236,218	150,598,712	117.2
0	0	1,508,784,493	825,426,700	154.7
0	0	1,144,935,332	202,900,245	117.7
267,325	19,208,915	849,864,602	△ 176,231,516	79.3
0	0	1,901,310,000	△ 1,079,687,000	43.2
15,356,468	231,946,797	30,556,129,305	△ 409,690,603	98.7

第4表 一般会計 自主財源・依存財源別年度比較表

区 分		年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
			金 額 (A)	金 額 (B)
自 主 財 源	市 税		12,088,650,657	11,515,683,601
	分 担 金 及 び 負 担 金		96,897,616	115,128,300
	使 用 料 及 び 手 数 料		537,306,643	462,714,449
	財 産 収 入		178,779,637	62,011,246
	寄 附 金		1,025,834,930	875,236,218
	繰 入 金		2,334,211,193	1,508,784,493
	繰 越 金		1,347,835,577	1,144,935,332
	諸 収 入		673,633,086	849,864,602
	計		18,283,149,339	16,534,358,241
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		236,031,000	237,513,000
	利 子 割 交 付 金		4,682,000	6,932,000
	配 当 割 交 付 金		82,150,000	84,994,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		56,499,000	97,003,000
	法 人 事 業 税 交 付 金 (※1)		220,148,000	157,591,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,809,246,000	1,749,492,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,429,810	20,466,705
	環 境 性 能 割 交 付 金 (※2)		53,723,160	44,408,610
	地 方 特 例 交 付 金		83,846,000	213,966,000
	地 方 交 付 税		2,200,829,000	2,144,873,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,344,000	9,532,000
	国 庫 支 出 金		4,412,110,987	5,718,932,814
	県 支 出 金		1,855,627,406	1,634,756,935
	市 債		821,623,000	1,901,310,000
計		11,863,289,363	14,021,771,064	
合 計			30,146,438,702	30,556,129,305

※1 令和2年度から新設

※2 令和元年度以前は自動車取得税交付金

(単位：円)

増減 (A - B)	令和2年度	増減 (B - C)
	金額 (C)	
572,967,056	11,676,187,405	△ 160,503,804
△ 18,230,684	87,582,403	27,545,897
74,592,194	432,150,166	30,564,283
116,768,391	71,709,343	△ 9,698,097
150,598,712	780,301,354	94,934,864
825,426,700	2,242,848,140	△ 734,063,647
202,900,245	993,244,118	151,691,214
△ 176,231,516	851,610,351	△ 1,745,749
1,748,791,098	17,135,633,280	△ 601,275,039
△ 1,482,000	234,222,000	3,291,000
△ 2,250,000	10,723,000	△ 3,791,000
△ 2,844,000	62,800,000	22,194,000
△ 40,504,000	59,295,000	37,708,000
62,557,000	79,437,000	78,154,000
59,754,000	1,608,370,000	141,122,000
△ 2,036,895	19,505,780	960,925
9,314,550	46,269,629	△ 1,861,019
△ 130,120,000	93,955,000	120,011,000
55,956,000	1,365,241,000	779,632,000
△ 1,188,000	10,214,000	△ 682,000
△ 1,306,821,827	11,243,384,308	△ 5,524,451,494
220,870,471	1,688,602,253	△ 53,845,318
△ 1,079,687,000	2,712,735,000	△ 811,425,000
△ 2,158,481,701	19,234,753,970	△ 5,212,982,906
△ 409,690,603	36,370,387,250	△ 5,814,257,945

第5表 市税収入状況表

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
1	市民税(個人)	4,171,961,000	4,324,026,586	4,163,562,873	34,199,751
	市民税(法人)	1,082,683,000	1,109,233,798	1,105,324,980	1,026,306
2	固定資産税	5,353,868,000	5,445,070,450	5,351,597,421	17,946,784
	国有資産等 所在市町村 交付金	43,043,000	43,043,800	43,043,800	0
3	軽自動車税 環境性能割	11,303,000	11,471,700	11,471,700	0
	軽自動車税 種別割	181,404,000	192,756,263	181,416,700	2,042,055
4	市たばこ税	400,809,000	406,549,733	406,549,733	0
5	鉱産税	1,000	0	0	0
6	入湯税	5,661,000	6,254,250	6,254,250	0
7	都市計画税	761,719,000	777,396,951	760,792,789	3,421,515
合 計		12,012,452,000	12,315,803,531	12,030,014,246	58,636,411

(単位：円)

額	不納欠損額	収入未済額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
4,197,762,624	8,153,233	51,282,674	66,828,055	118,110,729
1,106,351,286	994,191	1,069,700	818,621	1,888,321
5,369,544,205	4,250,912	22,948,979	48,326,354	71,275,333
43,043,800	0	0	0	0
11,471,700	0	0	0	0
183,458,755	773,078	2,153,400	6,371,030	8,524,430
406,549,733	0	0	0	0
0	0	0	0	0
6,254,250	0	0	0	0
764,214,304	917,729	4,734,211	7,530,707	12,264,918
12,088,650,657	15,089,143	82,188,964	129,874,767	212,063,731

第6表 一般会計 歳出款別一覽表及び前年度比較表

款別 \ 区分	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額
1 議会費	239,466,000	235,039,650	0
2 総務費	5,979,726,000	5,536,664,932	95,799,710
3 民生費	10,953,176,500	10,044,950,680	149,136,000
4 衛生費	3,452,049,639	2,972,367,523	189,735,979
5 農林業費	317,968,500	296,318,484	12,612,300
6 商工費	1,013,426,000	921,136,606	2,068,000
7 土木費	2,629,650,086	2,486,349,024	71,073,883
8 消防費	1,031,488,000	902,269,144	104,553,000
9 教育費	4,418,441,000	3,115,322,349	1,095,289,000
10 災害復旧費	60,000,000	13,439,800	0
11 公債費	1,945,135,000	1,945,132,860	0
12 諸支出金	1,000	0	0
13 予備費	18,081,000	0	0
合計	32,058,608,725	28,468,991,052	1,720,267,872

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に対する割合 (A / B)
4,426,350	238,410,884	△ 3,371,234	98.6
347,261,358	5,775,309,126	△ 238,644,194	95.9
759,089,820	10,829,823,807	△ 784,873,127	92.8
289,946,137	2,816,472,399	155,895,124	105.5
9,037,716	248,408,331	47,910,153	119.3
90,221,394	743,783,633	177,352,973	123.8
72,227,179	2,530,508,119	△ 44,159,095	98.3
24,665,856	1,152,652,912	△ 250,383,768	78.3
207,829,651	2,905,049,964	210,272,385	107.2
46,560,200	145,200	13,294,600	9,256.1
2,140	1,967,729,353	△ 22,596,493	98.9
1,000	0	0	—
18,081,000	0	0	—
1,869,349,801	29,208,293,728	△ 739,302,676	97.5

第7表 特別会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
国民健康保険特別会計				
1	国民健康保険税	1,343,404,000	1,615,016,469	1,330,710,566
2	使用料及び手数料	1,000	8,640	8,640
3	国庫支出金	1,000	0	0
4	県支出金	4,835,449,000	4,583,739,266	4,583,739,266
5	財産収入	157,000	63,777	63,777
6	繰入金	695,499,000	695,498,000	695,498,000
7	繰越金	155,243,000	155,243,786	155,243,786
8	諸収入	26,217,000	25,449,148	24,801,717
合 計		7,055,971,000	7,075,019,086	6,790,065,752
犬山城費特別会計				
1	事業収入	159,442,000	232,119,437	232,119,437
2	国庫支出金	17,398,000	11,494,000	11,494,000
3	財産収入	300,000	214,314	214,314
4	繰入金	38,441,000	22,583,000	22,583,000
5	繰越金	47,528,000	47,527,068	47,527,068
6	寄附金	150,000	382,233	382,233
合 計		263,259,000	314,320,052	314,320,052
木曾川うかい事業費特別会計				
1	繰入金	48,572,000	48,572,000	48,572,000
2	寄附金	150,000	150,000	150,000
3	繰越金	8,889,000	8,889,617	8,889,617
4	諸収入	1,885,000	1,545,000	1,545,000
合 計		59,496,000	59,156,617	59,156,617

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
21,493,133	262,812,770	1,300,225,530	30,485,036	102.3
0	0	23,180	△ 14,540	37.3
0	0	1,212,000	△ 1,212,000	皆減
0	0	4,580,691,648	3,047,618	100.1
0	0	157,038	△ 93,261	40.6
0	0	696,470,000	△ 972,000	99.9
0	0	141,635,916	13,607,870	109.6
101,021	546,410	44,654,975	△ 19,853,258	55.5
21,594,154	263,359,180	6,765,070,287	24,995,465	100.4
0	0	144,570,969	87,548,468	160.6
0	0	18,671,000	△ 7,177,000	61.6
0	0	367,473	△ 153,159	58.3
0	0	19,335,000	3,248,000	116.8
0	0	33,236,371	14,290,697	143.0
0	0	252,939	129,294	151.1
0	0	216,433,752	97,886,300	145.2
0	0	52,919,000	△ 4,347,000	91.8
0	0	150,000	0	100.0
0	0	4,030,233	4,859,384	220.6
0	0	1,500,000	45,000	103.0
0	0	58,599,233	557,384	101.0

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
介護保険特別会計				
1	保 險 料	1,201,988,000	1,210,606,207	1,202,421,515
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0
3	国 庫 支 出 金	1,170,273,000	1,133,183,602	1,133,183,602
4	支 払 基 金 交 付 金	1,445,335,000	1,290,664,042	1,290,664,042
5	県 支 出 金	790,532,000	715,230,971	715,230,971
6	財 産 収 入	132,000	130,288	130,288
7	繰 入 金	945,701,000	945,701,000	945,701,000
8	繰 越 金	327,604,000	327,604,596	327,604,596
9	諸 収 入	190,000	3,165,963	3,165,963
合 計		5,881,756,000	5,626,286,669	5,618,101,977
後期高齢者医療特別会計				
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,278,174,000	1,107,747,700	1,103,137,900
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0
3	繰 入 金	228,323,000	215,146,755	215,146,755
4	繰 越 金	25,312,000	25,312,306	25,312,306
5	諸 収 入	8,588,000	4,479,200	4,479,200
合 計		1,540,398,000	1,352,685,961	1,348,076,161

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
1,171,460	7,013,232	1,209,741,726	△ 7,320,211	99.4
0	0	0	0	—
0	0	1,096,381,394	36,802,208	103.4
0	0	1,302,135,000	△ 11,470,958	99.1
0	0	736,257,714	△ 21,026,743	97.1
0	0	151,623	△ 21,335	85.9
0	0	918,607,300	27,093,700	102.9
0	0	494,899,069	△ 167,294,473	66.2
0	0	3,117,187	48,776	101.6
1,171,460	7,013,232	5,761,291,013	△ 143,189,036	97.5
928,300	3,681,500	1,045,573,840	57,564,060	105.5
0	0	0	0	—
0	0	225,926,963	△ 10,780,208	95.2
0	0	23,489,695	1,822,611	107.8
0	0	54,128,693	△ 49,649,493	8.3
928,300	3,681,500	1,349,119,191	△ 1,043,030	99.9

第8表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
国民健康保険特別会計				
1	総 務 費	32,515,000	24,149,992	0
2	保 険 給 付 費	4,807,522,000	4,506,195,230	0
3	国民健康保険事業費納付金	1,948,197,000	1,829,780,801	0
4	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
5	保 健 事 業 費	97,373,000	77,675,790	0
6	基 金 積 立 金	135,046,000	135,046,000	0
7	公 債 費	1,000	0	0
8	諸 支 出 金	30,316,000	27,779,534	0
9	予 備 費	5,000,000	0	0
合 計		7,055,971,000	6,600,627,347	0
犬山城費特別会計				
1	犬 山 城 費	253,763,000	218,433,053	0
2	予 備 費	9,496,000	0	0
合 計		263,259,000	218,433,053	0
木曾川うかい事業費特別会計				
1	鵜 飼 事 業 費	59,495,000	53,296,846	1,535,000
2	予 備 費	1,000	0	0
合 計		59,496,000	53,296,846	1,535,000

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に対する割合 (A / B)
8,365,008	22,829,845	1,320,147	105.8
301,326,770	4,508,301,208	△ 2,105,978	100.0
118,416,199	1,845,639,975	△ 15,859,174	99.1
1,000	0	0	—
19,697,210	83,577,717	△ 5,901,927	92.9
0	127,767,000	7,279,000	105.7
1,000	0	0	—
2,536,466	21,710,756	6,068,778	128.0
5,000,000	0	0	—
455,343,653	6,609,826,501	△ 9,199,154	99.9
35,329,947	168,906,684	49,526,369	129.3
9,496,000	0	0	—
44,825,947	168,906,684	49,526,369	129.3
4,663,154	49,709,616	3,587,230	107.2
1,000	0	0	—
4,664,154	49,709,616	3,587,230	107.2

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
介護保険特別会計			
1 総 務 費	39,148,000	34,928,156	0
2 保 険 給 付 費	5,152,835,000	4,615,816,359	0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0
4 地 域 支 援 事 業 費	349,342,000	298,798,325	0
5 基 金 積 立 金	94,795,000	94,794,253	0
6 公 債 費	1,000	0	0
7 諸 支 出 金	151,274,000	150,547,773	0
8 予 備 費	94,360,000	0	0
合 計	5,881,756,000	5,194,884,866	0
後期高齢者医療特別会計			
1 総 務 費	15,232,000	11,600,721	0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,496,539,000	1,310,016,555	0
3 諸 支 出 金	21,258,000	18,289,142	0
4 予 備 費	7,369,000	0	0
(保 健 事 業 費)	—	—	—
合 計	1,540,398,000	1,339,906,418	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に 対 する 割 合 (A / B)
4,219,844	32,293,712	2,634,444	108.2
537,018,641	4,615,426,664	389,695	100.0
1,000	0	0	—
50,543,675	289,230,158	9,568,167	103.3
747	309,342,000	△ 214,547,747	30.6
1,000	0	0	—
726,227	187,393,883	△ 36,846,110	80.3
94,360,000	0	0	—
686,871,134	5,433,686,417	△ 238,801,551	95.6
3,631,279	6,818,145	4,782,576	170.1
186,522,445	1,239,086,603	70,929,952	105.7
2,968,858	18,938,831	△ 649,689	96.6
7,369,000	0	0	—
—	58,963,306	△ 58,963,306	—
200,491,582	1,323,806,885	16,099,533	101.2